

報告

コロナ禍における教育開発センターによる FD の取り組み ——2020 年 4 月から 2021 年 9 月まで——

清水栄子・原田章
追手門学院大学教育開発センター

要約:新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大により, 大学等においてオンライン授業が導入され, オンラインに不慣れな教員への支援が行われている。国立大学や大規模私立大学の大学教育センター所属教員による研修や情報提供, また ICT を得意とする教員による支援などである。本稿では, 中規模大学の教育開発センターを事例として取り上げ, コロナ禍の教員支援を振り返り整理した。主な支援に情報提供や個別対応, 動画教材提供がある。利用者数や資料の閲覧状況からある程度の成果が認められ, その要因として出向く形式の FD, 他部署・関係者との連携などが挙げられる。また限定された対応数, 必要とする資料が全て提供できていないなどの課題も明らかとなった。

(キーワード: ファカルティ・ディベロップメント, COVID-19, オンライン授業, 大学教育センター, 教育支援)

Faculty Development in the Center for Educational Development during the COVID-19 Pandemic ——From April, 2020 to September, 2021——

Eiko SHIMIZU Akira HARADA
Center for Educational Development, Otemon Gakuin University

Abstract: Due to the global spread of the COVID-19 pandemic, almost all universities have introduced online education. We need support for faculty members who are not familiar with online education. There has been some provision of training and information mainly by faculty members belonging to university education centers of national universities and large private universities, as well as support by faculty members who are proficient at ICT. In this paper, we examine the Center for Educational Development of a medium-sized university as a case study and review faculty development during the COVID-19 pandemic. Three activities have been identified: sharing information concerning the online education, individual responses to the needs and issues of faculty members, and the provision of video materials. The number of users and their access to the materials showed some success. As we have conducted personal consultation FD on each campus and collaborated with other office, these efforts have led to increasing the number of users and online access to the video materials. The limited number of responses and the inability to provide all required materials were identified as issues.

(Keywords: Faculty Development, COVID-19 pandemic, Online Education, University Educational Center, Educational Support)

1. はじめに

世界的な新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大の影響により, 大学等においてオンライン授業の導入が進んだ。この経験は, 高等教育のあり方を問い直す契機となっている。学びを止めないよう, 教職員・学生は共に試行錯誤でオンライン授業・学習に取り組んできた。その結果オンライン授業によるメリットも認められたことから, コロナ禍収束後にオンライン授業をどのように活用

すべきかが検討されている。予測困難な時代を迎える中で, 自ら主体的に考え, 責任ある行動をとることができる個人を育むことが高等教育の果たすべき役割として, より一層重要になっている¹⁾。教育の質という面から, 今後ますます教員に対する能力開発支援は重要になると考えられる。

2020 年 4 月時点で, 日本において 88.7%の大学が授業の開始時期を延期し, 例年通りの日程で授業を開始した大学 (10.2%) は遠隔授業を実施した

2)。5 月時点では、ほぼ全て (96.6%) の大学等で遠隔授業を実施又は検討する方針となっている³⁾。各大学では、オンライン授業に関わる教員および学生に対するさまざまな支援が提供されている。学生の学びを止めないためにも、また授業の質を落とさないためにも、教員に対するオンライン授業に関する支援は必須のものであった。

具体的には、授業運営・授業設計のためのオンラインセミナー、アンケート調査に基づく FD 研修会、FD サロンなどが教員への支援として実施されている⁴⁾。特に、オンライン授業に不慣れな教員への支援が重要だと考えられた。

いわゆる大学教育センターと言われる高等教育開発を担当するセンター（本学では教育開発センターという）を配置している国立大学や大規模私立大学においては、オンライン授業に関する支援をセンター所属の教員が中心に担当し、研修の開催や情報提供を行っている。なお、これらの研修や情報提供の一部には、他大学の教員にも門戸を開いているものがある。一方で、大学教育センターを持たない大学や部局では、ICT^{註1)}に詳しい教員が講師となり学習会等を開催し同僚教員を支援したという⁵⁾。また、Facebook を媒介とした授業に関する悩みやその回答を行う教員同士のやりとりが現在も続いている⁵⁾。

以上のことから、本稿では、コロナ禍におけるファカルティ・ディベロップメント (FD)^{註2)}の取り組み事例として、追手門学院大学（以下「本学」という）でどのようにオンライン授業が進められたか、どのような支援が行われたかなどについて述べる。対象とする期間は、2020 年 4 月から 2021 年 9 月までとし、本学の対応や本学教育開発センターの取り組みについて取り上げる。こうした内容を考察することで、コロナ禍収束後もしくは共存する状況において、オンライン授業も含めた新たな大学教育における FD のあり方への示唆を得ることを目的とする。

なお、本学は学生定員 8,000 名程度の私立文系総合大学であり、安威・総持寺の 2 キャンパスを有し、専任教員数は約 200 名である。

2. コロナ禍における本学の対応

2.1 オンライン環境

オンライン授業を実施するうえで基盤となるのは、その環境といえる。7 年前 ICT を利用した授業支援を本格的に行うために Learning Management System (以下、LMS) として日本データパシフィック株式会社の WebClass⁶⁾ というシステムを導入した。その際、ICT を活用した学生主体の教育への転換を将来課題として物理的環境整備を進めることとした。特に、LMS を授業において円滑に利用できるよう、無線 LAN の環境整備を進めてきた。

また、情報システムに関する学内委員を構成する教員によって LMS の普及活動が行われ、教員が利用しやすいインターフェイスの開発⁷⁾や授業相談会を通して地道な活動が行われた。

そのため、コロナ禍以前の 2019 年度時点には、専任教員の LMS 利用率は 90% となっていた。2019 年 9 月には、紙ベースの期末レポート提出が全学的に廃止となったのはその証左と言えよう。このような背景から、本学において対面授業からオンライン授業への移行は、比較的容易に行われたものと考えられる。

2.2 全学方針の変更とその対応

2020 年 3 月末時点で、本学では予定されていた学年暦どおりに新年度は 4 月 9 日に授業を開始し、2 週間程度のオンライン授業を行うという方針が立てられていた。しかし、4 月 6 日に前期の授業は全面的にオンライン形式で行うことが決定され、4 月 8 日に全教職員に通知された。2020 年度の授業開始時には、オンライン授業の実践経験のある教員はほとんどいなかったため、教員に大きな負担がかかることとなった。そこで情報メディア課のウェブサイト開設された「e-Learning サポートページ」に、LMS やテレビ会議システムの利用マニュアルなどのオンライン授業で必要な情報が学内限定で掲載された。

情報メディア課は、大学における情報化推進、機器・設備の管理運用、ならびに研究教育情報システムに係る支援等を目的として設立された部署

である。各教室やパソコン自習室に設置されている情報設備、視聴覚設備、語学教育設備の運営、管理、利用支援のほか、授業・自習室でのサポートを担う学生補助員制度や研修会の開催など人的支援を担っている。教育開発センターは、教室設備の運営や人的支援に関わり必要に応じて同課と情報共有や連携をとっている。

2020 年度前期当初、情報メディア課は上述の情報提供とともに教員・学生双方に対する直接的な支援を担当していた。そこで、情報メディア課には学生対応に注力してもらえるように、教員対応は他に分散させることとなった。学期初めの混沌とした状況の中で、教員の授業支援に関して、次のような対応が取られた。専任教員については、各学部長・機構長がオンライン授業に関する支援担当者を 1~2 名指名し、この担当者を中心に LMS や ICT に関する情報共有や授業支援、他組織との連携を図ることとした。非常勤教員の支援については、教育開発センターが担当することとした。

2020 年度の後期からは、受講者数に応じて対面形式かオンライン形式かが決まるといように全学的な方針が変更された。感染状況が深刻になったこともあり、対面形式で行う授業の基準が厳しくなったため、学期途中で対面形式からオンライン形式に変更を余儀なくされた授業もあった。

このように 2020 年度は学期の期間中に方針変更が何度か行われ、その都度教職員が対応に追われることになった。2021 年度は、前年度の状況を勘案し、授業実施に関する方針が早い時期に周知されることとなり、教員の授業準備に大きな支障が出るということにはなかった。

3. 教育開発センターによる取り組み

3.1 教育開発センターとは

本学教育開発センターは 2013 年度に設立された。本学の教育方針である「新たに、『高い志を持って主体的に学び、新しい社会の創出・発展に協働的に関わることのできる資質・能力・人間性を有する人物』を育成する」にしたがって、学長のリーダーシップのもと、「教員の能力開発」に取り組み、全学の教育力向上を図るため FD を推進す

る組織である。その構成員は、センター長 1 名、センター員 1 名、研究員 3 名および事務職員 2 名の計 6 名である。上述の国立大学や大規模私立大学のそれとは異なり、実質稼働員はセンター長とセンター員、事務職員 1 名の計 3 名である。センター事業として以下の 6 項目が掲げられている（教育開発センター規程 2021 年 4 月改訂版）。

1. 教職員の能力開発に関すること
2. 教育内容及び方法の改善に関すること
3. 各学部、基盤教育機構及び各研究科のファカルティ・ディベロップメント (FD) の支援に関すること
4. 教育環境の整備・改善の支援に関すること
5. 大学教育に関する調査及び研究に関すること
6. 大学教育に関する図書及び資料等の情報収集並びに提供に関すること

教育開発センターでは、これまで全学 FD の企画・運営、夏期スキルアップ講座、主にテニユア・トラック教員を対象とした授業コンサルテーション、ティーチング・ポートフォリオ (TP) 作成ワークショップ、授業デザインワークショップなどの集合研修を提供してきた。紙幅の関係で詳細は割愛するが、コロナ禍の 2020 年度、2021 年度は、可能な場合は対面で、そうでない場合はオンラインで研修を実施してきた。たとえば授業コンサルテーションでは従前は対面授業を対象として行ってきたが、コロナ禍ではオンライン授業（オンデマンド型、ライブ型）でも google フォームを用いて授業に対する意見を学生から集約したうえで当該教員に対するコンサルテーションをオンラインまたは対面で行った。また TP 作成ワークショップでは、オンライン会議システムを活用するなど、状況に応じて開催方法の変更や工夫によって研修を実施した。

本稿では、コロナ禍において教育開発センターによる新たな取り組みについて振り返る。その主な内容は、オンライン授業に関する情報の収集および提供、LMS の利用方法に関する解説動画提供、そして個別相談会の開催の 3 つである。

3.2 情報の収集および提供

教育開発センターでは、オンライン授業が開始される 2020 年 4 月前後から、授業実践のヒントになると考えられる情報を収集し、共有が必要だと思われる資料や情報を作成・提供してきた。作成した資料は、情報メディア課と協議し、同課の e-Learning サポートページ内に「コンテンツ作成時の TIPS」というコーナーを新たに設けてもらい、随時掲載した。

提供資料の一例を挙げれば、オンライン授業でのレッスンプラン例や授業の工夫などを紹介した「オンライン授業のためのヒント集」、PowerPoint への音声挿入手順、そして「LMS を使った試験を実施する際のチェック項目」などがある。

「LMS を使った試験を実施する際のチェック項目」は、LMS を用いてオンライン授業内で試験を実施する際に確認しておいた方がよいことや注意すべきことをまとめた資料である。LMS 単独での試験実施、Zoom 等のテレビ会議システムと LMS を併用する場合に分けて、教員が行う事項をチェックリスト形式でまとめている。なお掲載日から 2021 年 10 月 21 日までの各資料の閲覧回数は表 1 のとおりである。

表 1 オンライン授業に関わる資料閲覧数

資料名	総閲覧数
PowerPoint への音声挿入手順	373
オンライン授業のためのヒント集 ver.1	111
オンライン授業に関わる他大学のサイト (オンライン授業のためのヒント集 Ver.1 追加資料)	47
Windows10 Wi-Fi 周波数帯域の確認方法	19
ミニツペーパー簡易印刷用マクロの使用法	19
ミニツペーパー簡易印刷用マクロの使用法[動画]	293
WebClass を使った試験を実施する際のチェック項目 v1	68

オンライン授業を実施するうえで、すぐに必要と思われる資料の閲覧数が多くなっている。なお、表中にある WebClass は本学で採用している LMS のシステム名である。

このほかに、資料の閲覧時期や平均閲覧時間についても確認できたが、授業に必要なタイミングで閲覧数が伸びていることが分かった。たとえば、「WebClass を使った試験を実施する際のチェック事項」は試験実施直前の 7 月中旬から下旬にかけて閲覧数が伸びている。

次に、教員がオンライン授業を通して得た知見をまとめて他の教員と共有できるような資料の作成をするために、オンライン授業の経験をアンケート調査によって集約した。なお、調査は教育担当副学長の指示のもと、教務部との連携のうえ実施された。調査の実施期間は 2020 年 12 月から 2021 年 1 月で、全教員を対象として任意で実施した (回答者数 104 件 : 32%)。その結果を基に、授業概要、利用ツール、1 回の授業プラン、工夫した点、改善点、そしてこれからオンライン授業に取り組み始める先生へのメッセージについてまとめた資料を授業ごとに作成した (図 1)。

追手門UI論E

担当教員	東田 充司
対象	基礎教育機構初年次科目 1,2,3,4
受講者数	214 名
授業の概要	追手門学院の自校史を学ぶとともに、追手門学院の今を学ぶ。学内外からのゲストスピーカーによる講演、追手門学院大学を紹介するパワーポイントスライドの作成などを通じて、今の学院の姿を再発見する。授業終了時には、自身が授業についてまとめたラーニング・ログ (学修記録) を提出する。
ツール	WebClass <input type="checkbox"/> Webex <input type="checkbox"/> Zoom <input checked="" type="checkbox"/> Mediasite <input type="checkbox"/> YouTube <input type="checkbox"/> LINE <input type="checkbox"/> その他()
ある 1 コマの授業プラン	○導入 前回授業の振り返りと学生コメントへのフィードバック、今日の授業構成と目標 ○講義 今日の授業内容についての解説 ○まとめ まとめ、次回の授業予告 ※この授業は、オーソドックスな流れです。
工夫した点	200 名を超える授業でありながら、LMSにより毎回全員の提出課題内容を受講生間で共有している。 毎回授業後に提出するラーニング・ログ (学修記録) をはじめとする授業内課題や事後課題といった提出物の全てを、氏名を省いた毎回全員分を WebClass 上で共有し、全員の学修成果を確認した。手順が簡単であり、対面授業でのグループワークを一部ではあるが補完できる。さらにこの積み重ねにより、学習意欲を喚起し提出課題内容のレベルアップを図ることができた。
今後の改善点	経験から 300 字程度までであれば 200 人分の課題すべてを受講生に読ませる効果が大いだが、これ以上文字数が多くると現実的に読み切るだけの集中力が続かず効果が薄れる結果となった。それぞれへのコメントも併記する試みも行ったが、否定的な評価の扱いが難しかった。次回からは、全部の課題公開に拘らず、その効果確かめていきたい。
これからオンライン授業に取り組み始める先生方へのメッセージ	オンライン授業だからこそ可能な新たな教育実践は、受講生に新鮮な驚きや興味・関心をもたらすことがあります。ぜひ積極的に挑戦してみてください。

図 1 オンライン授業 Tips 集の一例

これらを対面、ライブ型、オンデマンド型、対面+オンデマンド型、対面+ライブ型、ライブ型+オンデマンド型、ハイブリッドの授業形態別に「Tips 集」^{注3)}としてまとめ、LMS に掲載した。2021 年 10 月 17 日現在の総閲覧数は 340 件である。閲覧履歴によれば、2021 年度後期に入っても閲覧されている。

さらに、教育開発センターでは、情報提供の取り組みとして、コロナ禍以前から、長期休業中を除き、月 1 回ペースで「ニュースレター」をメール配信してきた。後述する個別相談会の実施によって 2020 年度前期は配信できなかったが、それ以外は配信を行い、情報提供に努めた。

3.3 LMS の利用方法に関する解説動画の提供

LMS の利用方法に関する情報提供において、教員がマニュアルを調べる労力を減らすことができるよう、通常の読本型のマニュアルでは理解しにくい項目やよく利用される便利な機能、相談会などでよく受ける質問に関連する動画マニュアルとして解説動画を作成した。

内容は、他の人に聞くには少し気が引けるような事柄やマニュアルを調べればわかるかもしれないが時間がかかりそうな事項を取り上げた。

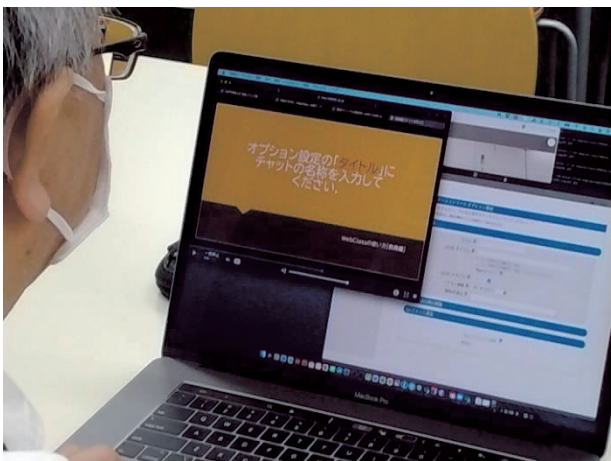


図 2 解説動画の視聴風景

たとえば、チャット機能の使い方、メッセージの送り方、レポート課題の設定、資料の配付方法である。動画内の説明は一文で簡潔な表現でまとめられており、図 2 に示されるように、操作画面

(右下)を開き、動画(左上)を視聴しながら実際に操作できる。また、動画の長さはそれぞれ 1~3 分程度で背景に音楽を挿入し気楽に視聴できるよう工夫されたものであった。この動画も e-Learning サポートページに掲載された。

なお、各動画の視聴回数は表 2 のとおりである。同様の動画を学生向けに作成したものもあるが、それらと比較すると、視聴回数はそこまで伸びてはならない。しかし、レポート課題の設定、資料の配付の順に視聴回数が多く、必要とするタイミングで視聴されたものと考えられる。

表 2 動画マニュアルの視聴回数

動画タイトル	回数
WebClass チャットの作り方[教員編]	59
WebClass メッセージの送受信[教員編]	52
WebClass レポート課題の設定[教員編]	101
WebClass 資料の配布[教員編]	70

3.4 個別相談会

教育開発センターが行った取り組みの中で最も注力したものが個別相談会である。2020 年 4 月以降 2021 年度も継続的に実施している。個別対応としたのは、参加者の ICT への精通レベルやニーズがさまざまであったため、それぞれにあわせた対応を行うには集合研修よりも個別相談のほうが適していると考えたためである。当初はオンライン授業で利用する LMS の説明会として開催していたが、その相談内容の変化により、授業に関する個別相談会へと名称も変更した。FD 個別相談会は対面形式でもオンライン形式でも参加できるようにした。また、専任教員・非常勤教員への連絡・広報は教務課を通じてメールで行った。

個別相談会開始当初の開催場所は、駅から徒歩でも通うことができる総持寺キャンパスの大教室とし、感染対策を徹底した。その後状況が落ち着いてきた頃から、2 キャンパスでの実施とした。これまでの参加傾向から、現在では主に安威キャンパスで開催している。同キャンパスには、全教員のレターケースや給茶機が配備されており、教員が出入りしやすい非常勤講師室があり、その部

屋を開催場所に選んでいる。

3.4.1 2020 年度の取り組み

2020 年度は 4 月に 9 回、5 月に 4 回、6 月に 5 回、7 月に 8 回、10 月に 2 回、11 月に 1 回、12 月に 4 回、計 33 回の個別相談会を開催した。なお、開催時間は、5 月までは 1 回 5 時間、6 月以降は 3 時間であった。参加者数は、表 3 にまとめた。これには同一人が複数回参加した場合もあるため、延べ人数である（参考：専任教員数 178 名、非常勤教員数 147 名（2020 年 5 月 1 日現在））。

表 3 個別相談会参加者数（2020 年 4～12 月）

	専任	非常勤	計
対面	34	82	116
オンライン	38	21	59
総計	72	103	175

担当者は、センター長とセンター員の 2 名に加え、LMS に精通した経済学部所属教員 1 名が都合のつく回に担当者として加わった。また、様子を見に来ていた情報メディア課スタッフと、相談状況についての情報交換を行うこともできた。

各月に共通する対応事項として、LMS やテレビ会議システムの利用方法が挙げられる。オンライン授業を開始した 4 月以降、各月の主な対応内容を表 4 にまとめた。

授業開始当初の 4 月や 5 月には、自分の行っている授業運営や方法などが適切かどうかを確認するために繰り返し来談する教員も見られた。表 4 のように対応内容は授業設計、授業運営、そして成績評価・処理という授業進行の流れに合わせたものになっている。

6 月には LMS に関してある程度の理解が進んでいるというのが担当者の実感として記録されている。10 月の開催日のうち 1 日がテレビ会議システムの世界的なエラーが起こった日と重なったこともあり、参加者数が最も少なかった。また、この時点までは LMS 説明会という名称を使用していたが、11 月から FD 個別相談会に名称変更することとなった。

表 4 主な対応内容（2020 年度）

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・対面授業をオンライン授業へと展開する際に用いるべき方法について ・授業設計について ・授業で不安について
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ・学生とのコミュニケーションの取り方 ・授業運営
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・授業内試験について ・動画の作成方法について ・成績処理について
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・LMS での課題作成について ・成績評価の方法について ・成績処理について ・学生対応について
10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・動画作成および配信方法
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・数式を使った HTML ファイルの LMS への取り込み方法 ・ハイフレックス授業での PC 設定 ・シラバスの書き方
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・LMS の利用方法

2020 年 5 月には個別相談会のほかに LMS およびテレビ会議システムの利用方法について希望者を対象とした全体説明会も併せて開催した（図 3）。オンラインと対面を併せた参加者は 39 名であった。



図 3 全体説明会風景（対面）

この説明会では、非同期型・同期型双方の授業運営についての説明だけでなく、実演も交えた説明を行った。当日の説明内容は、授業運営上の著作権に関する説明、非同期型の授業事例の紹介、学生の LMS 利用状況を確認する方法、オンライン形式での授業構成、本学の e-Learning サポートページの紹介である。参加者のレベルがわからないため、前月に実施した個別対応の内容を参考に選定された内容であった。この説明会では、講師の担当授業の学生に了解を得て、実際のゼミ授業を公開して行われた。テレビ会議システムをどのように操作し、学生がどのような状況で参加しているのかを体感してもらうことが目的であった。

3.4.2 2021 年度 4 月～9 月の取り組み

2021 年度は 4 月に 3 回、6 月に 2 回、7 月に 3 回、9 月に 3 回の計 11 回の個別説明会を開催した。2021 年 4 月に開催した個別相談会 3 回のうち 2 回は情報メディア課による WebClass および Mediasite^{注4)}の説明会 (1 時間半) 後にスケジュールをあわせて実施した。1 回の開催時間は 3 時間を目安とした。担当者として、前年度に引き続きセンター長とセンター員のほかに前回と同様に、経済学部所属教員 1 名^{注5)}の計 3 名が対応にあっている。2021 年前期の参加者数 (延べ人数) は表 5 にまとめている (参考: 専任教員数 194 名, 非常勤教員数 155 名 (2021 年 5 月 1 日現在))。

表 5 個別相談会参加者数 (2021 年 4～9 月)

	専任	非常勤	計
対面	26	8	34
オンライン	2	3	5
総計	28	11	39

2021 年度についても共通する対応内容として、LMS の利用方法の説明が挙げられる。各月の主な対応内容は表 6 のとおりである。

授業運営に関する相談は、学生からの質問対応に関わるものであった。9 月には、新たに本学で授業を担当される非常勤教員から、後期授業の準備に関わる質問が主なものとなった。また、専任

教員からは動画作成や授業設計に関わる相談を受けた。このように 2021 年度は、LMS 等の基本操作以外に授業設計や学生対応に関する内容が含まれるようになってきた。

表 6 主な対応内容 (2021 年度)

4 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ LMS の特に基本的操作について ・ 著作物を教材にする場合の留意点について
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 動画教材の作成方法 ・ Zoom の使い方 ・ オンデマンド授業の進め方
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成績評価に関する課題 ・ 授業運営に関する相談 ・ 学生対応に関する相談
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ LMS の基本的操作方法 ・ 動画編集に関わる基本的な操作方法 ・ 学内でのオンライン関連の申請方法 ・ 授業運営に関する相談

3.4.3 個別相談会に関する報告書

2020 年 4 月の個別相談会開始当初から説明会終了後に、教育開発センター長から副学長、教務部長、教務課、情報メディア課などの関係者に開催中に受けた質問内容や対応状況、気づきなどを報告している。一連の報告書に掲載されている相談者からの具体的な質問や発言は、(1)システム操作、(2)システム操作上の問題、(3)授業運営、(4)学生対応、(5)その他に分類できる。以下に報告書内に記載されている個別相談会に参加した教員からの質問や内容を挙げる。

(1) システム操作

- ・ システムの設定方法を教えてほしい
- ・ LMS で何ができるのか
- ・ Webex で対面授業の代わりにできるならそうしたいたい
- ・ 提出された課題の提出状況の確認や採点方法について知りたい
- ・ 教材の表示/非表示を変更したらどうなるのか
- ・ 成績の修正をするにはどこから操作したらよいか

- ・成績処理方法について (LMS データの操作方法) が知りたい
- ・教材の動画配信を Mediasite で行ってほしいという学生の要望への対応の仕方方法を教えてほしい
- ・動画に関する相談
- ・著作物を教材にする場合の注意点を教えてほしい
- ・動画資料の作成に関する質問
- ・Zoom の使い方/設定方法
- ・ハイフレックス授業で、教員の音声を教室にいる学生とオンライン視聴している学生の両方に届けるための工夫と、発言した学生の音声を教室・オンラインの両方に届けるために PC の AV 設定をどうしたらよいか

(2) システム操作上の問題

- ・動画をアップロードしても処理がなかなか終わらず、動画を視聴する資料や課題の作成が終わらない
- ・Webex の設定が、想定外なものになっているため、こちらが思っている通りに動かない
- ・ソフトウェアのバージョンが古くて e ラーニングサポートページの通りに動かない
- ・WebClass の資料に取り込んだ HTML ファイルの数式が PC とスマートフォンで見え方が異なるという問題

(3) 授業運営

- ・今後の授業展開をどうするか不安だ
- ・自分がしていることが適切かどうかを確認してほしい
- ・何をしたらいいのかそもそも分からない
- ・授業の具体的な進め方に関する相談
- ・授業が進む中で、いろいろやりたいことも増えている
- ・授業内試験について
- ・最終レポートや成績評価に関する質問
- ・オンデマンド授業の進め方

(4) 学生対応

- ・学生とのコミュニケーションをどのように取ったらよいか
- ・授業にまったく参加してこない学生にどう対応したらよいか
- ・単位を無心してくる学生にどのように対応すればよいか
- ・締め切りを守らない学生にどのように対応すればよいか
- ・帰国期間中の授業をハイフレックスで行ってほしいという留学生の要望にどのように対応すればよいか

(5) その他

- ・5 月も相談会が開催されると聞いて、安心した
- ・非常勤教員に対する個別対応をしていただき、助かっている
- ・他大学の授業も始まってきており、自宅で授業をしなければならなくて大変である
- ・プラス DX 推進による今後の展開について 報告書には、具体的な相談内容とともに、教育開発センターの対応についても報告されている。たとえば(2)システム操作上の問題に関しては、情報メディア課や LMS の担当企業への対応依頼を行ったことが報告されている。学生対応や授業運営についての質問内容と対応の報告とともに、教育開発センターからの疑問や提案についてもあわせて記載されている。たとえば、ハイフレックスで授業を行うことは担当教員の負担もあることから、ハイフレックス対応の教室の整備についての提案を行っている。

4. 取り組みの成果と今後の課題

4.1 取り組みの成果

本稿では、コロナ禍における本学教育開発センターの新たな取り組みを振り返り整理した。上述の LMS の利用状況や動画マニュアル・提供資料などの閲覧状況そして個別相談後の報告書および個別対応時の参加者のコメント等から、この取り組みの成果と今後の課題について検討する。なお、資料閲覧者や個別相談会への参加者に対してアンケートは実施していない。したがって、量的な検

証は資料の閲覧数や参加者数に頼らざるを得ない。そこで、参加教員から聞かれた発言や意見を示すことで個別相談会の成果を検討してみたい。

個別相談会は、非常勤教員を対象として企画されたが、表 3, 5 のとおり、参加者は非常勤教員だけではなく専任教員もいた。通りがかりに個別相談会場にいる筆者らを見かけ、確認したいことがあると気軽に質問する教員がいた。中にはそれをきっかけに映像教材の作成方法や Zoom の設定について継続的に来訪する教員もいた。2.2 で述べたとおり、専任教員については学部内で同僚教員の支援もあったため、専任教員からセンターに質問が殺到するようなことはなかった。また、表 3, 5 の数値は延べ人数であるが、繰り返し参加した専任教員は 7 名、非常勤教員は 8 名であった。多い者は 3 回以上参加している。

次に、表 4 の内容を見ると、2020 年 4 月から 7 月の間は、授業の進行に対応した「そのとき教員が必要とする内容」に関するものが多かったように思われる。この期間、参加教員からは、「LMS 操作だけでなく授業に対する不安についても払拭できる」という発言がよく聞かれた。講習会継続を望む発言も多かった。上述の報告書に見られるように、翌月も個別相談会が開催されると聞き、安心して帰宅した教員もあった。さらに、これからの授業展開を見据えて、次回取り上げてほしい内容や動画編集の方法といった具体的な研修会開催の要望を伝えていく教員がいた。また、非常勤教員への対応についても参加者からは好意的に受け止められていたようだ。

コロナ禍でのオンライン授業開始時に LMS の操作方法だけでなく、授業設計の相談や授業運営について自身の行っている内容を確認したいと考えた教員やオンライン授業を不安に思っていた教員に個別対応したことにより、ある程度の不安を取り除くことができたものと考えている。「本当は相談会に来ることなく悩んでおられる方もいらっしゃると思いますが、来ていただけた方にはよい影響を与えられたのではないかと思う」という記録が報告書に残されている。

このような個別説明会での対応記録そして表 1,

2 について具体的な問い合わせをもらっている。たとえば「PowerPoint への音声挿入の方法」については、教員自身が活用するだけでなく、資料を授業で学生への説明資料として活用したいというものである。動画に関しては、具体的なリクエストも寄せられているほか、動画の作成方法についても質問を受けている。

3.4.3 の質問や相談内容が具体的であり、時期に即したものであったこと、また個別相談会で気軽に質問ができていたこと、具体的な要望が届いていること、不安が払しょくできたという発言など肯定的な意見や要望が寄せられている。さらに、表 1, 2 の情報提供資料に対する閲覧数も合わせて考えると、個別相談会を含む教育開発センターの取り組みは、大学の規模を考慮すれば一定の支援ができたと推測できる。本学ではオンライン形式に移行しながらでも 2020 年度の学年暦を変更することなく終えることができたが、個別相談会の実施はこの点に一定の役割を果たしたと考えられる。

このような成果が得られた要因や背景についてはいくつか考えられるが、まず、こちらから出向く形式での FD 開催という形態をとったことで参加者が参加しやすい相談会にすることができた点が挙げられる。個別相談の開催場所を教員が出入りしやすい教室や部屋に設定することで、FD 相談という意識を持たずに気軽に参加できていると推測される。

次に、非常勤教員を主な対象としたことで非常勤教員の参加を促すことができた点が挙げられる。非常勤教員は授業を担当する大学のシステムにあわせた授業運営が求められており、複数大学を担当している場合にはかなり煩雑な対応が求められている。このことは、参加した非常勤教員からの発言としてよく聞かれた。そうした状況下で、本学のような対応は非常勤教員にとって有益であったと考えられる。

さらに、他部署・関係者と積極的に連携できていた点が挙げられる。2.1 で述べたとおり、本学はもともと ICT を用いた教育の実施を目指し、LMS の普及と ICT の環境整備に努めてきた。コロナ禍ということもあったが、LMS の利用率は非常勤教

員を含め、2021 年には 96%まで上昇した。その関係もあり、情報メディア課の職員と LMS に関する教員対応などについての情報共有を日常的に行っていた。このような関係性から e-Learning サポートページへのスムーズな資料掲載やサーバーの増強など情報環境に関わる対応は迅速に進められたと考えられる。また、個別相談会の開催案内については、教務課と連携をとり情報発信を行ってもらった。専任教員や非常勤教員だけではなく、情報メディア課や教務課にも同報配信することで職員も参加できるようにすることができた。その際、情報メディア課や教務課が抱んだ質問や要望を教育開発センターに伝えてもらうこともあり、必要に応じて三者で情報を共有することができた。

情報共有や連携という点では、図 1 のような Tips 集を作成できたことも有益であるだろう。これは教員の授業実践をアンケート形式で取りまとめたものであるが、教務領域担当副学長の指示により、全学的な取り組みとして展開できたことで、学内での認知を高めることができ、情報提供者数や閲覧者数を増やすことができたと考えられる。

全学的な取り組みにできた背景は、個別相談会の報告書を毎回作成し、上層部や関係者に報告していたことがある。このことによって、上層部や関係者が実際の授業での困りごとや教室管理などについて現場の率直な意見を知ることができ、教育開発センターが現場の声をつなげるパイプ役として機能するようになっていたことが重要であったと考えている。

最後に、教育開発センターとして個別支援にこだわった点がある。これはコロナ禍当初の 2020 年 4 月時点で、専任教員と非常勤教員の支援すべき対応者を明確にしたことが挙げられる。個別相談会は、感染対策に配慮しつつ、テレビ会議システムと併用しながら継続してきた。そこで受けた内容から、相談に訪れる教員のニーズはさまざまであることが分かった。この時点で集団対応ではなく個別対応に注力する方針を立てた。そして、個別対応を行ううちに、教員が抱えている課題は、LMS に関わる単なる技術的な課題ではなく、授業設計や運営に関する課題である場合も少なくなか

った。この気付きは、教員を対象に個別的な関係性を持つことで見出すことができたと考えている。また、個別相談をしてもらえるということが学内で認知されるにつれ、何か困った時には、相談場所があるという意識を与えることができたようだ。

4.2 今後の課題

これらの成果は本学の規模とこれまでのオンライン環境の物理的・人的整備が前提条件となっていたところが多い。そこで、こうしたことからコロナ禍収束後の FD を考えた際に、今後検討すべき課題として以下の 4 点が挙げられる。

1 点目は、個別対応による対応数についてである。個別対応により、対応できる人数が限られてしまっていた。今後は対応方法の工夫が必要と考えている。

2 点目は、本来必要とされた資料がすべて提供できていないことについてである。たとえば、オンライン授業用の映像教材を作成するには、ニーズ把握、構成、コンテンツ作成、映像化という段階を進めるために、ある程度集中的な時間が必要となる。したがって、授業担当やその他の業務と併行して行うことに難しさがあつたと言える。

3 点目は、より一層の他部署との連携である。本稿の取り組みに関しては、教務課や情報メディア課との連携の上で成り立っていた。学生の状況把握のために学生支援課やキャリア支援課等との連携も必要と考えられる。また、学部との連携も視野に入れれば教員のニーズ把握をしたうえで対応が可能となるものと考えている。

4 点目は、支援を必要とした本学教員への支援ができていたかどうかの検討に関する点である。これは FD の永久的な課題ともいえる。すべての教員への対応が必要とは考えていないが、支援を受けたくても資料の存在や掲載場所が分からなかった、スケジュールの都合で個別相談に参加できなかったという教員は一定数存在していたと推測される。何らかの対応が必要と考えている。

以上のことから、今回は取り組めなかったアンケートの実施や懇談会の開催も視野に入れて、よ

りニーズに添った展開を検討していくことが必要だと考えている。

5. おわりに

コロナ禍によるオンライン授業の経験は FD に関しても新たな視点を与えた。それは、教員相互による情報交換や協議の必要性である。これに関してアンケート調査から各教員の知見を相互に共有する機会の形成が新たな大学教育の基本と考えられるという指摘⁸⁾がある。また、コロナ禍のような状況を打開するために教員や研修担当者は、自分以外の関係者と密に連携をとることが必要だという指摘⁹⁾もある。

コロナ禍の終息はまだ見えてはいないものの、今後の大学教育は従前の対面授業のさらなる工夫やオンライン授業との併用などの工夫が求められることになろう。学生の学習の質を高めるために、各大学ではオンライン授業と対面授業の双方を取り入れることも視野に入れ、協議が行われている。大学教育の質向上のためには、オンライン授業も視野に入れた FD のさらなる充実が求められている。

このような FD の充実のためには、これまでの経緯から考え、教育開発センターがある種の HUB としての役割を担うことでより一層の連携が確実になるものと考えられる。さらに、教育開発センター所属の教員としての能力開発は欠かせないところである。今後は学内の教員、部局だけでなく、他大学の FD 担当教員との情報共有、連携もより一層必要になるであろう。

謝辞

本稿に Tips 集の資料をご提供いただいた追手門学院大学東田充司教授に心から感謝申し上げます。

注

- 1) Information and Communication Technology の略称。日本語では、情報通信技術という。
- 2) 大学教員の能力向上や資質開発を行うための組織的な取組み。

- 3) Tips 集の一部については、教育開発センターのウェブサイトで公開している。以下がそのサイト URL である。

<https://www.otemon.ac.jp/education/support/ced/activity.html>

- 4) Mediasite¹⁰⁾は、2020 年度に本学に導入した動画配信用システムであり、WebClass と連動して動画教材の利用を促進するものである。
- 5) 同年 6 月以降センター研究員に就任した。

参考文献

- 1) 教育再生実行会議, 2021, ポスト・コロナ期における新たな学びの在り方について (第十二次提言) 令和 3 年 6 月 3 日, https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaiei/pdf/dai12_teigen_1.pdf, (最終アクセス日: 2021 年 10 月 17 日) .
- 2) 文部科学省, 2020, 新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について (調査時点: 令和 2 年 4 月 23 日 16 時時点), https://www.mext.go.jp/content/20200424-mxt_kouhou01-000004520_10.pdf, (最終アクセス日: 2021 年 10 月 17 日) .
- 3) 文部科学省, 2020, 新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について (調査時点: 令和 2 年 5 月 12 日 20 時時点), https://www.mext.go.jp/content/202000513-mxt_kouhou01-000004520_3.pdf, (最終アクセス日: 2021 年 10 月 17 日) .
- 4) 全国私立大学 FD 連携フォーラム, 2020, 新型コロナウイルス禍における授業および FD に関するアンケート, <http://www.fd-forum.org/fd-forum/html/sokaishiryo/2020research.pdf>, (最終アクセス日: 2021 年 10 月 17 日) .
- 5) 佐藤浩章 (2020) 「ポスト・コロナ時代の大学教員と FD」『現代思想』, pp.67-84, 青土社.
- 6) 日本データパシフィック株式会社, WebClass に関する紹介ページ, <https://www.datapacific.co.jp/webclass/>, (最終アクセス日: 2022 年 1 月 5 日) .
- 7) 原田章・荒井崇史・岩渕亜希子・朽尾真一・

長尾俊明・平治彦 (2015) 「時系列表示を中心とした, タブレット利用を前提とする LMS の開発」『教育システム情報学会研究報告』 Vol.29 No.5, pp.5-8, 教育システム情報学会.

- 8) 金子元久 (2021) 『コロナ禍後の大学教育 報告書』 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat79/post-11.html>, (最終アクセス日: 2021 年 10 月 17 日) .
- 9) 中井俊樹・上月翔太 (2020) 「教育者が考えるべき新しい様式の授業や研修」『看護人材育成』 Vol.17 No.3, pp.2-5, 日総研.
- 10) メディアサイト株式会社, Mediasite に関する紹介ページ, <https://www.mediasite.co.jp>, (最終アクセス日: 2022 年 1 月 5 日) .